

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

ユニダックス株式会社

東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員等の状況	9
----------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ユニダックス株式会社
【英訳名】	UNIDUX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 博行
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
【電話番号】	0422-32-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松岡 隆則
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市井口3丁目16番21号
【電話番号】	0422-33-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松岡 隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	33,381,995	26,490,607	9,243,392	10,205,249	40,002,274
経常利益（千円）	859,461	194,549	144,687	141,020	774,873
四半期（当期）純利益（千円）	478,493	99,039	78,890	77,441	405,653
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	33,984	23,805	31,474	19,735	10,574
資本金（千円）	—	—	4,800,338	4,800,338	4,800,338
発行済株式総数（千株）	—	—	17,932	17,932	17,932
純資産額（千円）	—	—	15,404,527	15,115,835	15,327,383
総資産額（千円）	—	—	23,466,119	23,022,904	21,463,390
1株当たり純資産額（円）	—	—	892.73	878.94	889.66
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	27.62	5.76	4.56	4.50	23.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	7.50	—	—	20.00
自己資本比率（％）	—	—	65.6	65.7	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	45,503	△4,290,484	—	—	6,318,785
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,453	3,189	—	—	△60,137
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	184,297	706,600	—	—	△1,560,456
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,917,725	2,798,968	6,379,662
従業員数（人）	—	—	291	283	286

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	283
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
半導体	6,634,816	138.0
電子部品	1,476,179	97.3
情報機器	1,332,462	123.5
ソフトウェア	354,484	84.5
合計	9,797,943	125.2

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
半導体	7,389,455	224.5	2,900,332	135.8
電子部品	1,838,398	136.6	1,072,266	141.8
情報機器	1,679,101	126.8	1,031,668	183.7
ソフトウェア	559,773	151.8	209,937	310.2
合計	11,466,728	181.1	5,214,204	148.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
半導体	6,584,299	120.5
電子部品	1,737,166	92.0
情報機器	1,442,424	101.5
ソフトウェア	441,358	94.0
合計	10,205,249	110.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	1,222,549	99.7	3,067,759	99.8
ヨーロッパ	3,119	0.3	4,240	0.1
アメリカ	809	0.0	1,567	0.1
その他	—	—	116	0.0
合計	1,226,477 (13.3%)	100.0	3,073,684 (30.1%)	100.0

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ユニダックス (HK) LTD	861,172	9.3	2,643,607	25.9
シャープ株式会社	1,964,709	21.3	1,438,860	14.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一旦は6月に我が国政府において底打ち宣言がなされましたが、11月にはデフレ認定を行うなど、世界金融危機の影響が続いており、本格的な景気回復にはまだ時間が掛かる様相となっております。

エレクトロニクス業界では、欧米のクリスマス商戦に向けての製品作り込みや、Windows 7搭載パソコンの発売などにより、概ね好調な生産、出荷となりました。また、その影響で全体的に部品の供給が逼迫してきており、部品確保の重要性が高まってきております。

このような状況下、当社でも売上が回復してきております。主力であるイメージセンサーは、新興国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、Windows 7搭載パソコンの市場反響が良く、大口顧客を中心に販売が好調でした。しかし、収益源である電子部品については、半導体製品ほど回復は顕著でなく、取り扱い製品によって売れ行きにばらつきが生じております。また、一部商品の評価替えによる評価損を計上したため、経常利益、四半期純利益では、前年同期比で若干のマイナス成長となりました。

その結果、売上高102億5百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益1億41百万円（前年同期比2.5%減）、四半期純利益77百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

当第3四半期会計期間の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーは、新興国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、Windows 7搭載パソコンの市場反響が良く、大口顧客を中心に販売が好調でした。産業機器を中心とした組込み製品マーケットは出荷台数の回復が遅れており、組み込み用CPUなどの売上は低水準となりました。

その結果、売上高65億84百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、テレビ・オーディオ機器向け回路保護部品の販売が持ち直してきましたが、産業機器向けノイズフィルターなどは引き続き低水準となりました。また、パソコン需要増の影響で、パソコンに採用されている部品については、供給が逼迫しており、納入が遅れるケースが散見されました。

その結果、売上高17億37百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、主力であるバーコード製品が、携帯端末向け以外にも流通・医療関係案件に採用されるなどして、好調な売上を維持いたしました。

その結果、売上高14億42百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、インターネットテレビやサーバーなど、新しい分野への採用に成功いたしました。ベースとなる産業機器を中心とした組込み製品マーケットの出荷台数が依然として低調であり、トータル売上としては減少いたしました。

その結果、売上高4億41百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末と比較して15億33百万円減少し、27億98百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、24億26百万円（前年同四半期は8億2百万円獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億41百万円計上し、仕入債務の増加額が7億38百万円となったこと、反面、売上債権の増加額が26億99百万円となったこと、たな卸資産の増加額が4億38百万円となったこと、法人税等の支払額が1億54百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、30万円（前年同四半期は3百万円獲得）となりました。これは主に、敷金等の回収による収入が4百万円あったこと、反面、固定資産の取得による支出が3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、8億92百万円（前年同四半期は9億69百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が10億円となったこと、反面、配当金の支払額が1億6百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,300,000
計	27,300,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,932,595	17,932,595	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 500株
計	17,932,595	17,932,595	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	17,932,595	—	4,800,338	—	5,103,720

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年1月7日付の変更報告書No.2の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で1,307千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の変更報告書No.2の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号住友芝大門ビル2号館2階
保有株券等の数	株式 1,307,500株
株券等保有割合	7.29%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 734,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,153,500	34,307	—
単元未満株式	普通株式 44,595	—	—
発行済株式総数	17,932,595	—	—
総株主の議決権	—	34,307	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニダックス株式会社	東京都武蔵野市境南町 5-1-21	734,500	—	734,500	4.1
計	—	734,500	—	734,500	4.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	399	401	423	412	410	419	411	450
最低(円)	371	373	386	387	397	388	400	390	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,968	6,379,662
受取手形及び売掛金	※2 15,447,479	10,330,333
商品及び製品	3,070,605	3,167,528
その他	371,914	243,576
貸倒引当金	△1,545	△1,033
流動資産合計	21,687,422	20,120,068
固定資産		
有形固定資産	※1 54,287	※1 60,358
無形固定資産	28,115	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	747,999	747,103
その他	539,787	555,484
貸倒引当金	△34,707	△36,779
投資その他の資産合計	1,253,078	1,265,808
固定資産合計	1,335,481	1,343,321
資産合計	23,022,904	21,463,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,995,429	2,154,820
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払法人税等	—	60,275
賞与引当金	81,500	177,000
その他	256,655	177,412
流動負債合計	7,333,584	5,569,508
固定負債		
退職給付引当金	555,382	562,232
その他	18,101	4,264
固定負債合計	573,484	566,497
負債合計	7,907,069	6,136,006

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,315,148	5,517,377
自己株式	△350,026	△338,050
株主資本合計	15,126,205	15,340,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,370	△13,026
評価・換算差額等合計	△10,370	△13,026
純資産合計	15,115,835	15,327,383
負債純資産合計	23,022,904	21,463,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,381,995	26,490,607
売上原価	30,208,228	24,172,352
売上総利益	3,173,766	2,318,254
販売費及び一般管理費	* 2,344,161	* 2,197,966
営業利益	829,605	120,288
営業外収益		
為替差益	63,852	85,307
その他	14,422	15,814
営業外収益合計	78,275	101,121
営業外費用		
支払利息	43,371	18,241
その他	5,046	8,619
営業外費用合計	48,418	26,860
経常利益	859,461	194,549
特別損失		
固定資産処分損	5,074	—
損害賠償金	15,202	—
特別損失合計	20,276	—
税引前四半期純利益	839,184	194,549
法人税、住民税及び事業税	302,148	52,982
法人税等調整額	58,542	42,527
法人税等合計	360,691	95,509
四半期純利益	478,493	99,039

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,243,392	10,205,249
売上原価	8,307,868	9,359,903
売上総利益	935,524	845,346
販売費及び一般管理費	※ 777,357	※ 744,490
営業利益	158,166	100,856
営業外収益		
為替差益	—	42,836
仕入割引	1,122	—
その他	3,650	6,502
営業外収益合計	4,773	49,338
営業外費用		
支払利息	13,600	7,286
その他	4,651	1,888
営業外費用合計	18,252	9,174
経常利益	144,687	141,020
税引前四半期純利益	144,687	141,020
法人税、住民税及び事業税	4,211	23,663
法人税等調整額	61,586	39,915
法人税等合計	65,797	63,579
四半期純利益	78,890	77,441

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	839,184	194,549
減価償却費	16,381	17,727
損害賠償金	15,202	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,021,195	△5,117,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378,962	96,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,674,628	845,554
その他	△270,338	△115,724
小計	568,035	△4,078,115
利息及び配当金の受取額	2,304	6,240
利息の支払額	△37,870	△18,539
損害賠償金の支払額	△15,202	—
法人税等の支払額	△471,762	△200,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,503	△4,290,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,570	△9,468
有形固定資産の売却による収入	7,855	1,045
投資有価証券の取得による支出	△8,340	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83	—
敷金及び保証金の回収による収入	19,592	12,492
その他	—	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,453	3,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	△31,201	△11,975
配当金の支払額	△484,501	△279,291
その他	—	△2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,297	706,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,254	△3,580,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470	6,379,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,917,725	* 2,798,968

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、148,238千円 であります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は、136,396千円 であります。
*2 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当第3四半期 会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次 の四半期末日満期手形が四半期会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 117,314千円 支払手形 116,716千円	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料及び賞与 1,068,806千円 地代家賃 197,096 法定福利費 186,300 旅費交通費 130,134 運搬費 114,306	給料及び賞与 1,047,161千円 地代家賃 195,991 法定福利費 175,118 旅費交通費 109,885 運搬費 107,987

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料及び賞与 469,832千円 地代家賃 65,671 法定福利費 61,896 旅費交通費 44,878 運搬費 38,034	給料及び賞与 298,002千円 賞与引当金繰入額 81,500 地代家賃 65,287 法定福利費 59,452 旅費交通費 41,512

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,917,725千円 現金及び現金同等物 1,917,725千円	現金及び預金勘定 2,798,968千円 現金及び現金同等物 2,798,968千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,932千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 734千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,283	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	128,985	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	33,984	23,805

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,385	19,385
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	360,921	321,647
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	31,474	19,735

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	878.94円	1株当たり純資産額	889.66円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.62円	1株当たり四半期純利益	5.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	478,493	99,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	478,493	99,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,322	17,203

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	4.56円	1株当たり四半期純利益	4.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	78,890	77,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,890	77,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,301	17,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 128,985千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ユニダックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ユニダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	勝	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。